令和元年度(2019年度)行政評価シート【個表】 令和元年 6月24日

評価対象事業			評価者	駅周	司辺整備課長	林 浩一
まち-02	実施事業	大船駅周辺整備事業	自治事務	主管課	駅周辺整備課	
まら-02		人加駅 万位登 事業	法定受託事務	関連課		
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備	の推進	

1 事業の目的

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

対 市民等

意 大船駅周辺地区都市(まち)づくり基本構想」に基づいて、大東橋周辺、鎌倉芸術館周辺、大船駅南部などの各地区において、都市基盤施設や都市環境の整備を推進するため

効 「大船駅周辺地区都市(まち)づくり基本構想」に定めた地区の将来像の実現 ・図る。

- ・大東橋周辺、鎌倉芸術館周辺、大船駅南部の各地区のまちづくりあり 方について検討を行ったとともに、必要に応じて協議を行った。
- ・「砂押川桜保全再生計画」に基づく、住民主体の保全再生活動の支援を行った。
- ・大船駅東口第2地区市街地再開発事業区域内の未接続箇所への下 水道管の整備を進めた。

3 事業費等基礎データ

一人	データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備考
データ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	•各年3月31日
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯	(住民基本台帳)
70	事業の対象者数			事業の対象者数		
	決算値(千円)	278	14,244	当初予算(千円)	505	
運	国県支出金			国県支出金		
営資源	地方債			地方債		
垣	その他			その他		
状	一般財源	278	14,244	一般財源	505	
況	人員配置数	0.6	1.5	人員配置数	1.6	
	人 件 費(千円)	4,573	11,346	人 件 費(千円)	12,579	
事	総事業費(千円)	4,851	25,590	総事業費(千円)	13,084	
経業 費運	市民1人当りの 経費(円)	27	145	市民1人当りの 経費(円)	74	
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4 郭冻结用

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

	, 1	<u> ЧІ Т</u>	11和大		次「効率性」「安当性」「有効性」「公平性」「励働」については、ブルダウブで選択。				
勿	率	性	事業費に削減余地はないか		2. ない				
נגג		ΙΤ	関連・類似事業との統合はできないか		2. 統合に向けた検討は可能				
	妥 当 性		事業の実施に対する市民ニーズはある	か	3. 変わらずにある				
妥			事業の廃止・休止による市民生活への影	響は大きいか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある				
			今後も市が実施すべき事業か		4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能				
右	効	件	事業の成果は得られているか		2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である				
Ħ	XVJ	Ιエ	事業の上位施策に向けた貢献度は大	きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している				
公	平	性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない				
	協働				○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である				
協		働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	協働実施済の場合のパートナー 地区ごとのまちづくり協議会 砂押川プロムナード桜愛護会など				
			□ a:事業内容を見直す ⇒	<mark>見</mark> □ 拡大	一 元				
	事業 P容(■ b:事業内容は現状通りとする	種直 □ 縮小	内直 容し				
	i i i i 向		□ c:事業を休止又は廃止する	<mark>の</mark> 🗆 その	他 <mark>の</mark>				
			□ d:他事業と統合し、本事業は廃止	:する =	事業へ統合				
	予算	ī	■ A:予算規模を拡大する	事業内容•予	横浜市大船駅北第二地区では、平成29年3月から再開発事業の工事に着手して				
規	規模の方向性	□ B:予算規模は現状維持とする	算規模の方向	いる状況であり、鎌倉市大船駅東口では、再開発事業の実施時期を延伸することと したが、再開発事業と切り離して進められる事業区域内の環境整備等については					
力		□ C:予算規模を縮小する	性設定の理由	とにか、行所元事未と切り難じて進められる事未区域にかり来現金偏等にしていては					
					こづき、各地区で定めたまちづくり方針等に沿って一定のまちづくりは進捗してきて				

総評 (評価に 対する 考え方、

根拠等)

・大船駅周辺地区都市(まち)づくり基本計画(案)に基づき、各地区で定めたまちづくり方針等に沿って一定のまちづくりは進捗してきており、各地区の計画は策定から約20年が経過している中で、開発やまちづくりを所管する関連部署には周知され、各地区のゾーンごとに開発の誘導や指導が行われてきており、定着したものとなってはいるものの、今後の大規模開発によっては方針の一部見直しを視野に入れる必要があることから、有効性を2とした。

・方針等の見直しを行う場合には市民の参画・協力が不可欠であるとともに、一定の期間と費用が必要である。当面は、これまでの方針等に従って、引続き誘導や指導を行っていくものの、今後、市民参画によりまちづくり方針等の見直しをを進めていく場合には、現在の各地区のまちづくり協議会の廃止・統合や新たな枠組みの設定を視野に入れた検討もする必要があり、協働は○−1とした。

本市の大船駅東口第2地区市街地再開発事業の実施時期は延伸しているが、再開発事業と切り離して進められる事業区域内の環境整備等については実施していきたいと考えることから、予算規模の方向性をAとした。

平成30年度(2018年 度)事業実施にあたっ ての課題 (前年度未解決の事項 を含む)	 ・横浜市側の大船駅北第二地区市街地再開発事業の実施に合わせ、両市の市境付近の整備として、県 横断デッキの整備、老朽化している大東橋の架替えが地区の課題としてあるが、実現のためには本市 の一部買収等が必要となることから、権利者の理解を得るため交渉を進める。 ・現状の協議会のあり方を見直し、大船のまちづくりや再開発のコンセプトについて話し合う場を設置し、 ・再開発事業と切り離して進められる事業区域内の環境整備として、区域内の下水道管未整備箇所への管整備に向けて、実施設計等を行う。 	による三日月街区 実施する。
た平成30年度	大船の商業者の方々を中心とした大船のまちづくりについて話し合う場を設置し、大船の活気や賑いの創出を中心とした協議等を行うとともに、再開発事業区域内の下水道管未整備課所への暫定的な下水道管整備に向けた実施設計等を行った。	解決一部解決未解決
未解決の課題、新たな 課題とその理由	・大船駅笠間口前の旧財務省用地の整備・活用について、横浜市側の北第二地区市街地再開発事業、完了する予定の中、横浜市側の整備・活用と連携した形の活用に向けて、検討及び調整を進めていく・横浜市側の大船駅北第二地区市街地再開発事業や県道横断デッキとの連続性及び一体性並びに大遊性の確保を進めていく必要があるため、三日月街区の一部用地の取得等に向けて、権利者との協議・再開発事業と切り離して進められる事業区域内の環境整備として、区域内の下水道管未整備箇所への道管整備の令和2年度の実施を目指す。	。 船駅東口の回 養・交渉を行う。

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市域をまたぐまちづくりに係る協議会設置の有無									
団体名	鎌倉市 横浜市 藤沢市 平塚市 寒川町									
他市実績	有	有	有	有	有					
他中天棋										

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方 大船駅は横浜市及び鎌倉市の市境に位置することから、当該事業においては神奈川県・横浜市・鎌倉市で構成する大船駅周辺地区整備連絡協議会を設置し、まちづくりに係る調整等を行っている。他市においても同様に市域をまたぐまちづくりに取り組んでいることから、本市においても継続したい。

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容再開	再開発事業区域内の環境整備(下水道管の整備等)の進捗度						0/0	標の 質向	備考
当該指標を設定した理由		年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	H29:整備方
再開発事業の実施を延伸していることから、市民要望のある下水 道管の整備工事を実施することと		目標値	-	ı	1	25.0	50.0	50.0	針の確定 H30:実施設
		実績値	-	ı	1	25.0	50.0		計の実施 R02:整備
したため。		達成率	_	-	-	100.0%	100.0%		工事の実施

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方

再開発事業区域内の環境整備等について指標を設定することとしたため。